

ご参加者様限り

# 信用金庫業界が取組む脱炭素化支援について

2024年2月1日



SCB

信金中央金庫

地域創生推進部

上席審議役兼グリーンプロジェクト推進室長

広沢 将之

# 信用金庫および信金中金

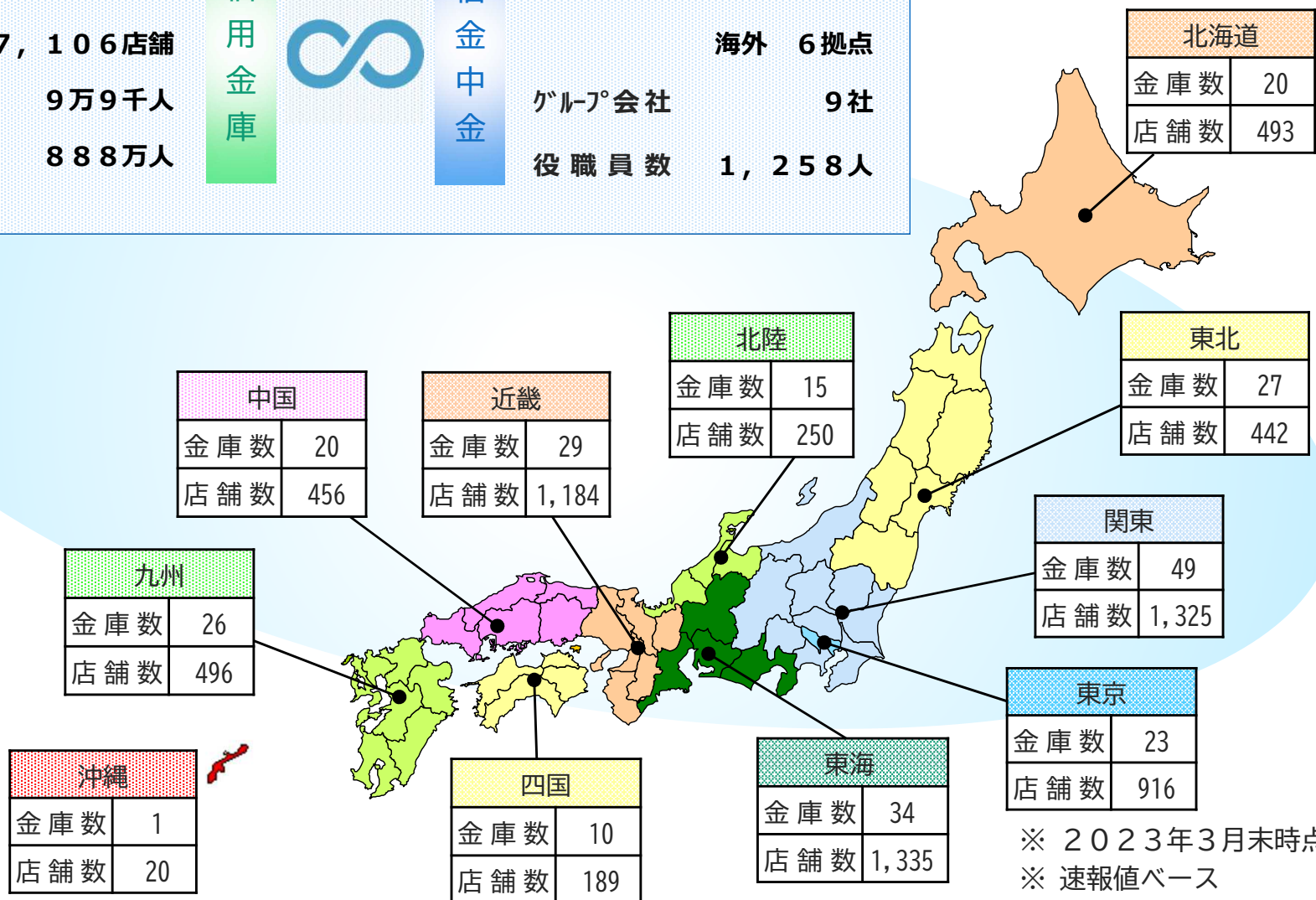
金庫数 254金庫  
 預金量 160兆円  
 店舗数 7,106店舗  
 役員数 9万9千人  
 会員数 888万人

信用金庫



信金中金

資金量 36兆円  
 拠点数 国内14店舗  
 海外 6拠点  
 グループ会社 9社  
 役員数 1,258人



※ 2023年3月末時点  
 ※ 速報値ベース

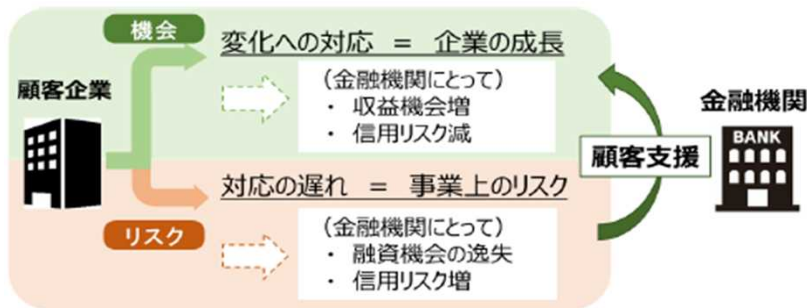
# 金融機関における脱炭素化への対応 | 金融庁「金融機関における気候変動への対応についての基本的な考え方」

- 金融庁は、金融機関に求める気候変動対応として2022年7月、「金融機関における気候変動への対応についての基本的な考え方」を策定
- 金融機関は、気候変動対応が顧客企業の将来的な事業の成長・持続可能性に大きく影響を与えるという視座に立ち、コンサルティング・ソリューション提供や成長資金等の供給により、顧客企業の気候変動対応を支援することが求められている

## 気候変動対応にかかる考え方

### 基本的な考え方

気候変動に関連する様々な環境変化に企業が直面する中、金融機関において、顧客企業の気候変動対応を支援することで、変化に強靱な事業基盤を構築し、自身の持続可能な経営につなげることが重要。



### 金融機関の態勢整備

- ・ 気候変動対応にかかる**戦略の策定・ガバナンスの構築**
- ・ 気候変動が顧客企業や自らの経営にもたらす**機会およびリスクのフォワードルッキングな認識・評価**
- ・ トランジションを含む**顧客企業への気候変動対応の支援**
- ・ 気候変動に関連する**リスクへの対応** 等

## 金融機関による顧客企業の支援（例）

### コンサルティングやソリューションの提供

- ✓ コンсалティングやソリューションの提供顧客企業の**温室効果ガス排出量の「見える化」の支援**
- ✓ エネルギーの効率化技術を有する顧客企業の紹介（顧客間のマッチング）

### 成長資金等の供給

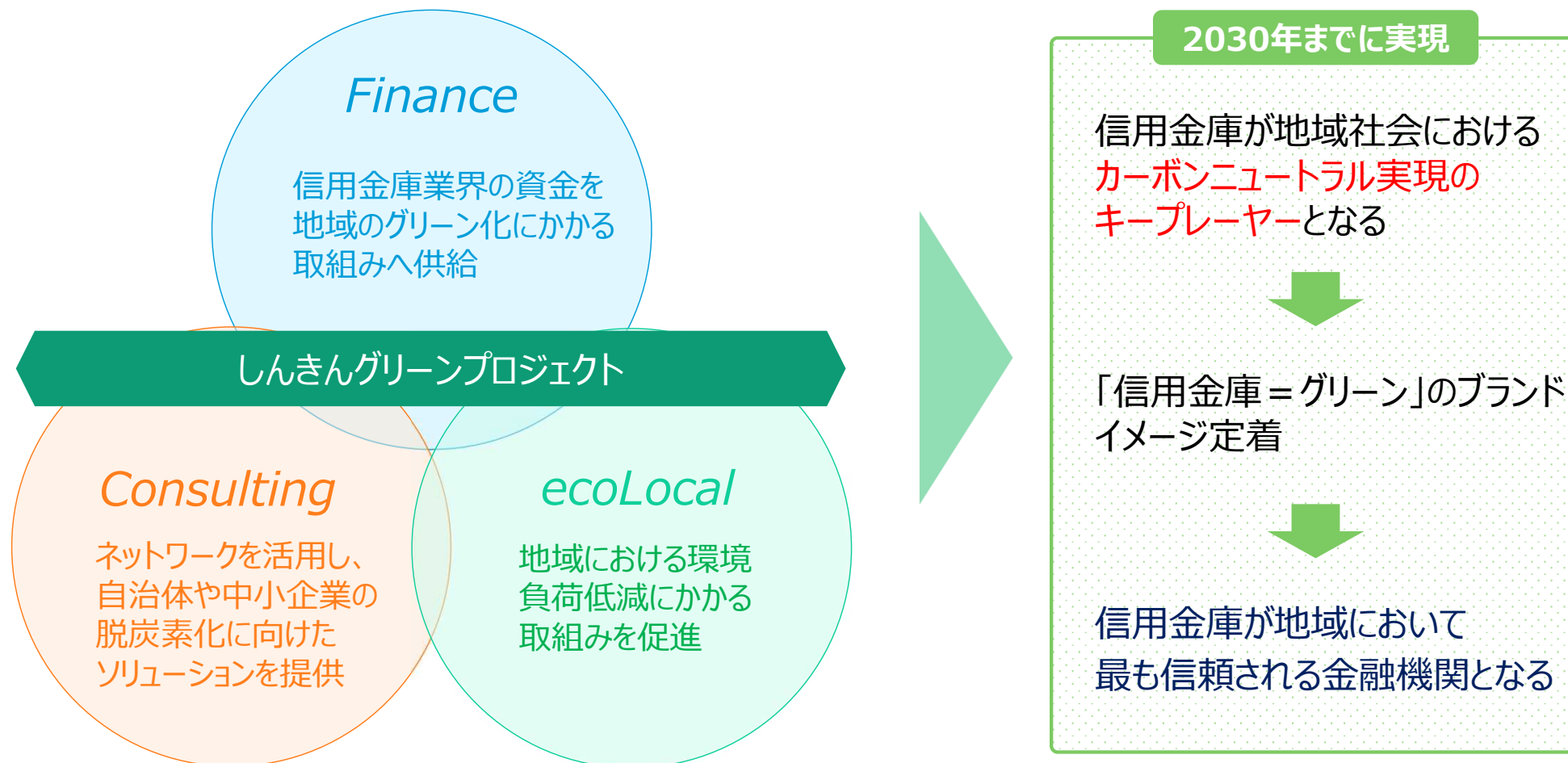
- ✓ 顧客企業のニーズに応じた、**脱炭素化等の取組みを促す資金の提供**（トランジション・ローン、グリーンローン 等）
- ✓ 気候変動に対応する新たな技術や産業育成につながる成長資金のファンド等を通じた供給

### 面的企業支援・関係者間の連携強化

- ✓ 中核メーカーの対応も踏まえた、地域の関連サプライヤー企業群全体での戦略検討等の面的支援
- ✓ **自治体や研究機関等との連携による地域全体での脱炭素化や資源活用の支援**

# しんきんグリーンプロジェクトの概要

- 信金中金では、地域や中小企業の脱炭素化に向けて、2022年4月から、信用金庫業界独自のグリーン戦略として、「しんきんグリーンプロジェクト」を始動
- 本プロジェクトでは、Finance、Consulting、ecoLocal※の三つを柱として、**2030年までに、信用金庫が地域社会におけるカーボンニュートラル実現のキープレーヤー**となることを目指す



※ecoLocal (エコロカル) : 「環境に優しい (ecology) 」と「地域 (local) 」を組み合わせた造語

# 環境認識を踏まえた信金中金の取組みの方向性

## 脱炭素化における 信用金庫業界を取り巻く環境認識

- 政府の「2050年脱炭素社会の実現」宣言によるエネルギー政策の転換
- 地域活性化の原動力としての脱炭素化（特に再生可能エネルギー）の重要性の高まり
- 取引先企業に対する脱炭素化支援ニーズの高まり
- TCFDを踏まえた将来的な信用金庫への気候変動リスクの分析・開示要求
- 地域金融機関による脱炭素化に向けた取組みの加速



## 信金中金の取組みの方向性

全国254の信用金庫が有する地公体・地域事業者とのネットワーク等を活用して、エネルギー需給の両面

（① 中小企業の脱炭素化支援、② 再生可能エネルギー発電事業の促進）から、地域のグリーン化を推進

# 脱炭素社会の実現に向けた連携の枠組み（イメージ）

## 【専門機関】

### (一財)持続性推進機構

・エコアクション21運営(環境省認定の環境マネジメントシステムにかかる認証・登録)

### (株)脱炭素化支援機構※1

・再エネ発電等のCO2削減に貢献する事業への出資を目的としたファンド運営

### (一財)省エネルギーセンター

・省エネ化に資する診断・情報提供等を実施

### (一社)環境共創イニシアチブ

・省エネ化に資する診断・補助事業等を実施

## 連携協定の締結※2

全信協

信金中金

環境省

※1 2022年10月に国（環境省）主導で設立

※2 2022年6月に締結

協働

## 【事業会社】

e-dash(株)

・CO2排出量算出のクラウドサービス提供

大和ハウスグループ

・再エネ・省エネソリューション提供

(株)格付投資情報センター(R&I)

・脱炭素融資商品(SLL)の開発支援

再生可能エネルギー発電事業者※4

・再エネ発電事業関連の組成スキーム構築

※4 構想段階



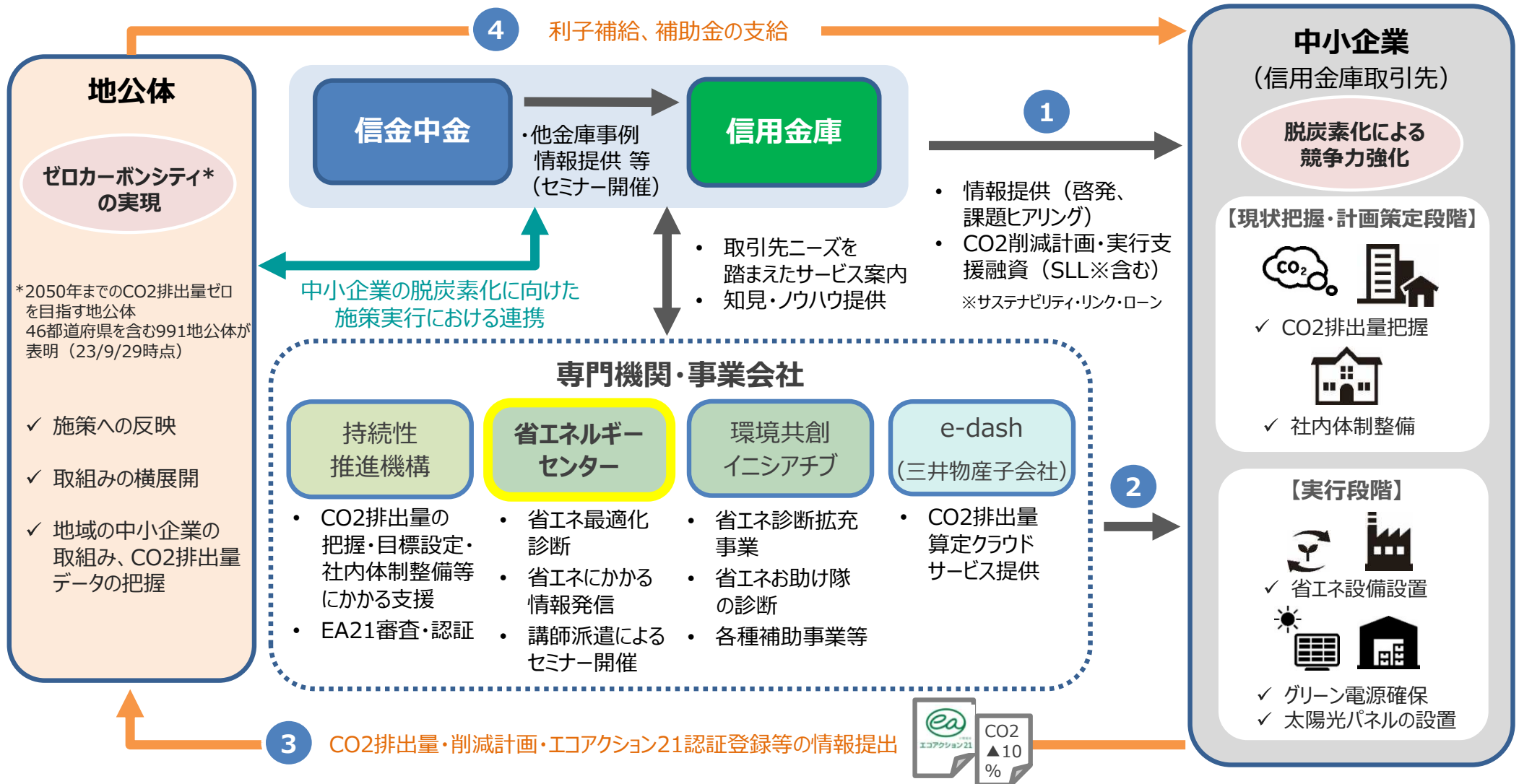
※3 地域において、企業・金融機関・地公体・政府機関等の各主体が、それぞれの役割を果たしつつ、相互補完関係を構築するとともに、地域外の経済主体等とも密接な関係を持ちながら、多面的に連携・共創してゆく関係（金融庁にて定義）

2021年3月には、金融庁・環境省の連携チームが発足し、本エコシステムの形成を支援



# 中小企業の脱炭素化支援 | 連携体制の概要

- 信用金庫は、取引先の中小企業に対し、それぞれの経営課題・取組段階に応じて、**① 情報提供や支援サービス・融資を提供**
- 信用金庫・信金中金は、専門機関・事業会社と連携の上、**② 中小企業の脱炭素化に向けた各種の支援機能を提供**
- 中小企業は**③ CO2排出量の情報提出、認証登録等**により、地公体から**④ 利子補給・補助金等の経済的インセンティブ**を受領

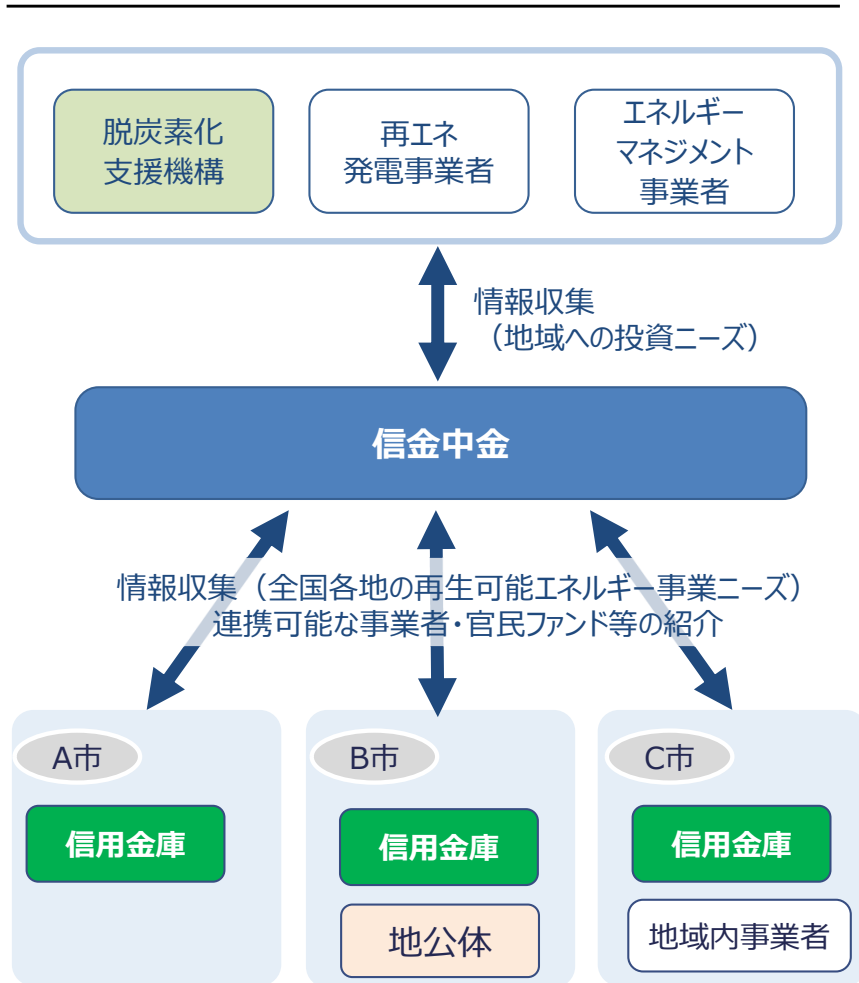


# 再生可能エネルギー発電事業の促進 | 連携体制の概要

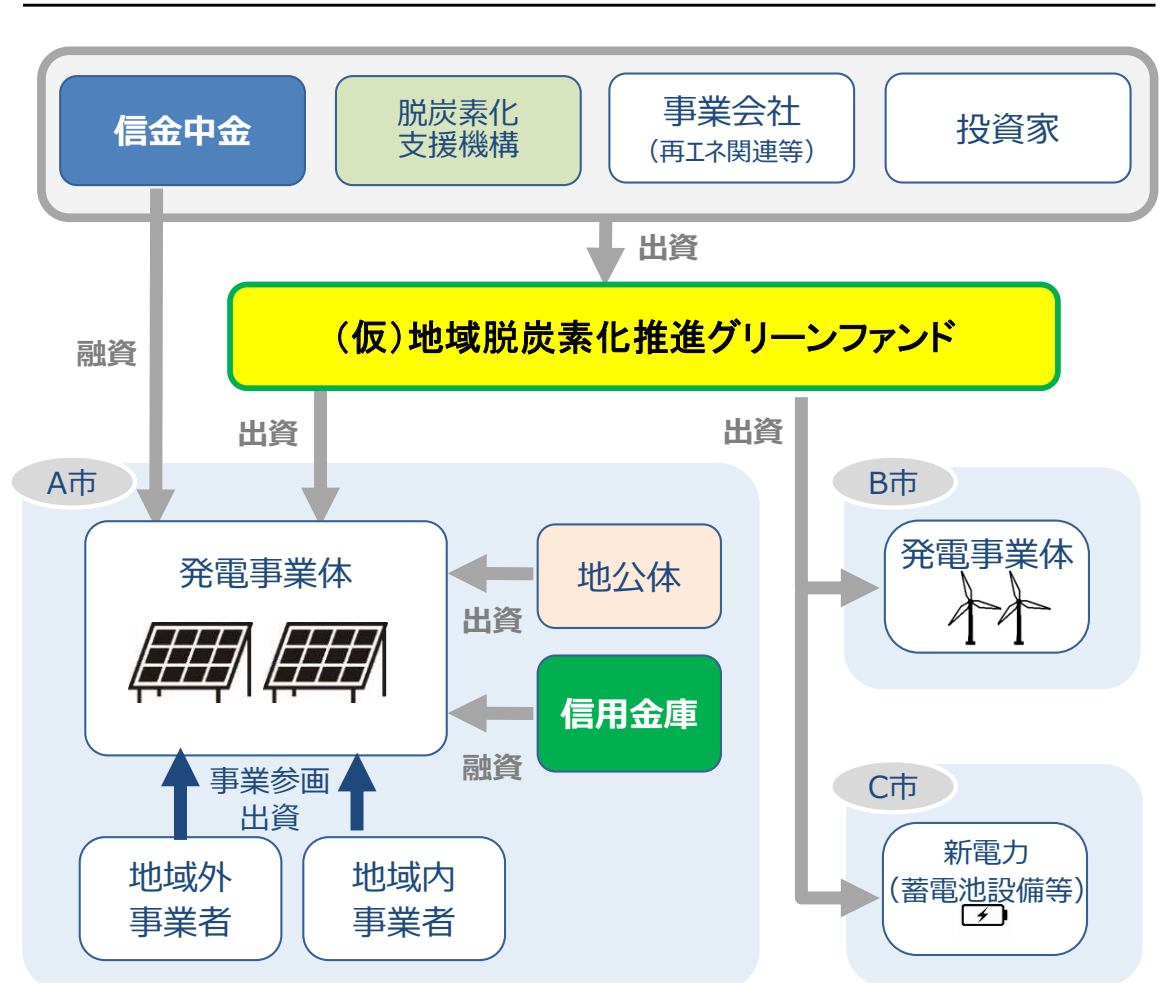
## 構想段階

- 信金中金がハブとなり、全国各地の信用金庫や地公体から再生可能エネルギー発電事業への投資ニーズを把握
- 信金中金・信用金庫は事業の初期段階から関与し、①地域関係者への参画の働き掛け・地域外事業者の紹介による事業体制構築の支援、②信金中金および事業会社によるファンド創設、信用金庫による融資を通じた資金供給等の支援を実施

### 全国各地からのニーズ把握

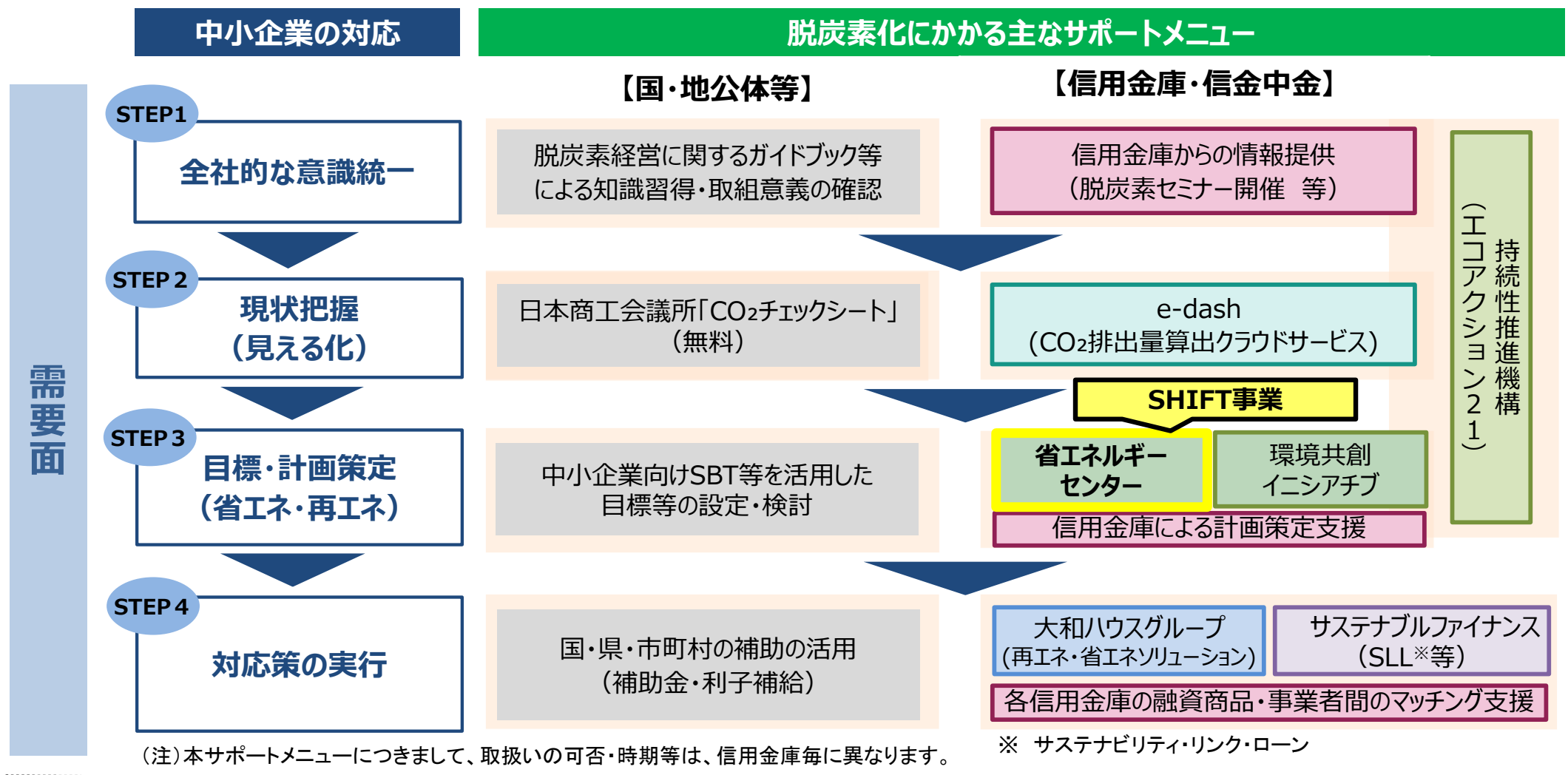


### 事業構築に向けた資金供給等の支援

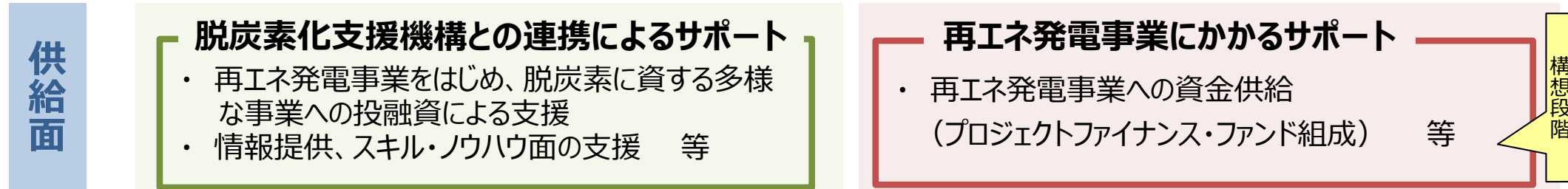




# 「しんきんグリーンプロジェクト」の主なサポートメニュー（モデルケース）



（エコアクション21）  
持続性推進機構

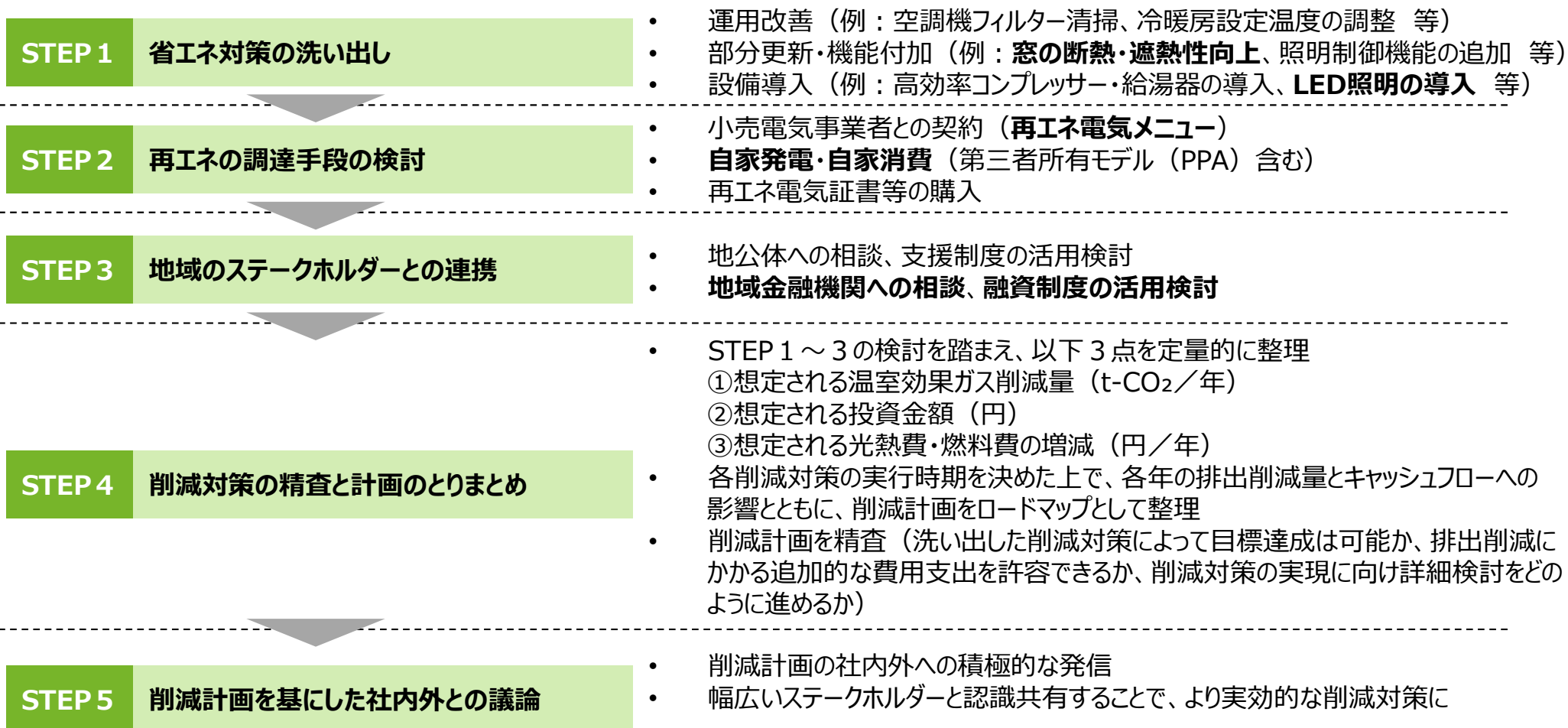


構想段階

## 【STEP 3】目標・計画策定 | 計画策定の検討手順（例）

- 脱炭素化に向けた計画策定の検討手順の例として、5つのステップを紹介

### CO2排出量削減計画の策定に向けた検討手順（例）



## 【STEP 3】目標・計画策定 | 削減計画表の作成（例）

- 環境省「中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック」では、以下のような削減計画表を作成している

### 【削減計画表の例】

対策	対策実施年度	計画期間（年度）									費用・削減見込量（原油換算）
		2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
空調不要時の停止や運転時間短縮	2022年	実施									投資額：-万円 削減額：3万円/年 排出削減量：3t-CO <sub>2</sub>
照明のLED化	2023年	実施									投資額：200万円 削減額：15万円/年 排出削減量：5t-CO <sub>2</sub>
高効率設備の入替	2024年	実施									投資額：500万円 削減額：30万円/年 排出削減量：30t-CO <sub>2</sub>
太陽光発電設備の導入	2026年	実施									投資額：500万円 削減額：50万円/年 排出削減量：50t-CO <sub>2</sub>
再エネ電力への切り替え	2029年	実施									投資額：なし 削減額：50万円/年 排出削減量：300t-CO <sub>2</sub>
CO <sub>2</sub> 削減見込量（t-CO <sub>2</sub> ）		3	8	38	38	88	88	88	388	388	
キャッシュフロー（万円）		3	▲182	▲452	48	▲402	98	98	148	148	

# 【STEP 3】目標・計画策定 | 補助金活用：環境省「SHIFT事業」

- 工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT事業）（2024年度概算要求額：90億円）
- 脱炭素化に取り組む中小企業等に対し、①CO<sub>2</sub>削減計画の策定や②CO<sub>2</sub>削減量に応じた省CO<sub>2</sub>型設備等への更新を支援

## 1. 事業目的

- ・ 2050年カーボンニュートラルの実現や2030年度削減目標の達成に資するため、工場・事業場における先導的な脱炭素化に向けた取組※を推進し、また、脱炭素化に向けて更なる排出削減に取り組む事業者の裾野を拡大する。  
※削減目標設定、削減計画策定、設備更新・電化・燃料転換・運用改善の組合せ
- ・ さらに、脱炭素経営の国際潮流を踏まえ、個社単位の取組を超えて、企業間で連携してバリューチェーンの脱炭素化に取り組む先進的なモデルを創出する。

## 2. 事業内容

- ①CO<sub>2</sub>削減計画策定支援（補助率：3/4、補助上限：100万円）  
中小企業等による工場・事業場でのCO<sub>2</sub>削減目標・計画の策定を支援  
※ CO<sub>2</sub> 排出量を見える化するDXシステムを用いて運用改善を行うDX型計画は、補助上限200万円
- ②省CO<sub>2</sub>型設備更新支援
  - A.標準事業 CO<sub>2</sub>排出量を工場・事業場単位で15%以上又は主要なシステム系統で30%以上削減する設備更新を支援（補助率：1/3、補助上限：1億円）
  - B.大規模電化・燃料転換事業 主要なシステム系統でi) ii) iii) の全てを満たす設備更新を支援（補助率：1/3、補助上限：5億円）
    - i)電化・燃料転換 ii)4,000t-CO<sub>2</sub>/年以上削減 iii)CO<sub>2</sub>排出量を30%以上削減
  - C.中小企業事業 中小企業等による設備更新に対し、i) ii)のうちいずれか低い額を支援（補助上限：0.5億円）
    - i)年間CO<sub>2</sub>削減量×法定耐用年数×7,700円/t-CO<sub>2</sub>(円) ii)補助対象経費の1/2(円)
- ③企業間連携先進モデル支援(補助率：1/3、1/2、補助全体上限5億円)  
Scope3削減に取り組む企業が主導し、サプライヤー等の工場・事業場のCO<sub>2</sub>排出量削減に向けた設備更新を促進する取組を支援（2カ年以内）
- ④補助事業の運営支援（委託）  
CO<sub>2</sub>排出量の管理・取引システムの提供、実施結果の取りまとめ等を行う。

## 3. 事業スキーム

- 事業形態 ①、②、③間接補助事業 ④委託事業
- 補助・委託先 民間事業者・団体
- 実施期間 令和3年度～令和7年度

## 4. 事業イメージ

- ① CO<sub>2</sub>削減計画策定支援 ②省CO<sub>2</sub>型設備更新支援

事業者	支援・補助
CO <sub>2</sub> 削減目標・計画の策定	計画策定補助
CO <sub>2</sub> 削減計画に基づく設備更新、電化・燃料転換、運用改善	設備更新補助
CO <sub>2</sub> 削減目標の達成 ※未達時には外部調達で補填	CO <sub>2</sub> 排出量の管理・取引システムの提供

【主な補助対象設備】



空調設備



給湯器



コージェネ



冷凍冷蔵機器



EMS

※再エネ設備は、他の主要設備とセットで導入する場合に限る。

- ③企業間連携先進モデル支援





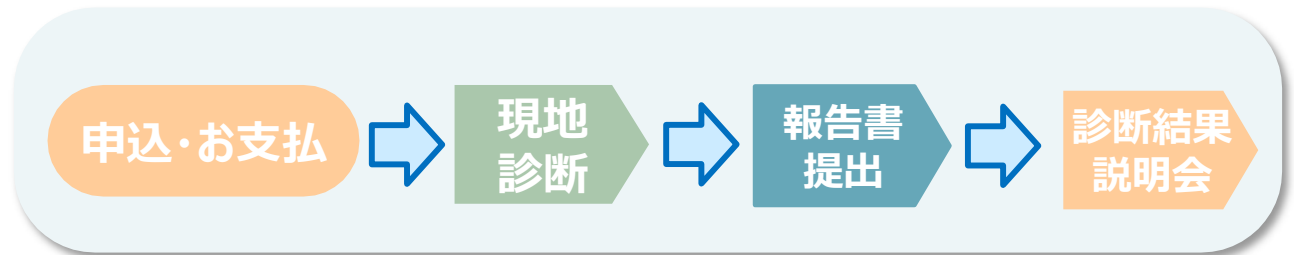
## 【STEP 3】目標・計画策定 | 省エネセンター「省エネ最適化診断」

- 一般財団法人省エネルギーセンターでは、中小企業者を対象に費用のかからない運用改善・高効率設備の更新等の省エネ化、自家消費型太陽光発電・再エネ設備導入等の再エネ化の両面からアドバイスを行う「省エネ最適化診断」を実施
- 国の補助事業のため、少ない費用負担でサービスを受けることができ、補助金等の利用時においては、加点評価の対象にもなる

### 【特徴】



### 【診断の流れ】



### 【診断メニュー】

診断メニュー		年間エネルギー使用量目安 (原油換算)	料金 (税込)
A診断	専門家1人で診断するメニュー (説明会もセット)	300kL未満	10,450円
B診断※1	専門家2人で診断するメニュー (説明会もセット：専門家1人で対応)	300kL以上～1,500kL 未満	16,500円
大規模診断※2	事前打合せ＋専門家2人診断 (説明会もセット：専門家2人で対応)	1,500kL以上	23,100円

※1 ボイラーや大型空調機等、熱を利用する設備を多数お持ちの事業所や、比較的規模の大きな事業所 等

※2 診断対象事業者のうち、中小企業者に該当する事業者のみが対象

# Appendix

---



# 脱炭素化の取組事例 | 事例一覧

## 先導的な対応 (①~③)

### 事例①

**国本工業株式会社**  
(自動車部品製造業)

取組み

再エネ導入

グリーン電源購入

効果

競争力・人材確保

### 事例②

**有限会社てくてく**  
(フェアトレード商品販売業)

SDGs経営

自然価値提供

新たな市場の開拓

### 事例③

**久保井塗装株式会社**  
(工業塗装業)

技術開発

先行投資

業界を牽引

## 地公体との連携 (④~⑥)

### 事例④

**株式会社藤井商店**  
(食品加工販売業)

再エネ導入

事業参画

収益増大・地域貢献

### 事例⑤

**日崎工業株式会社**  
(金属加工業)

再エネ・省エネ実施

政策への賛同

コスト削減

### 事例⑥

**やまこ産業株式会社**  
(動植物油脂業)

技術開発

補助金活用

本業の高度化

# 脱炭素化の取組事例 | 事例①

- 当社では、業界の動向を踏まえ、**太陽光発電の設置やグリーン電力の購入を実施**。カーボンニュートラル化を達成するとともに、**人材獲得の面からも効果**

## 国本工業株式会社（静岡県浜松市） ーカーボンニュートラル時代を見据えた経営戦略ー

生産性向上



企業概要	事業内容	自動車部品（パイプ加工品）の製造、金型の設計・製作など				
	設立	1970年	資本金	1,000万円	従業員	71名

◀ 国本工業株式会社

### 経営戦略・狙い

- 世界情勢や自動車業界の動向などにアンテナを高く張り、**自動車の電動化に対応した部品開発やカーボンニュートラル対応など、将来を見据えた経営戦略を展開**。
- 社員とは定期的にコミュニケーションの機会を設け、当社が直面する課題などを共有。

### カーボンニュートラルに貢献する取組

- 工場に太陽光発電を設置するとともに、**グリーン電力を購入**することで、自社で消費するエネルギーのカーボンニュートラル化を達成。
- 社員による日々の作業効率の改善で、**生産性の向上と使用電力の更なる削減**を図る。
- 今後は、スコープ3（トラックでの物流、従業員の出勤時など）の排出削減も検討。

### 経営に与えるインパクト ー企業競争力の向上ー

- 取引先からのCO2削減要請にも柔軟に対応。
- 取引先に対しては、**競争力のある価格（自動化等の生産性向上）だけでなく、環境に配慮した製品（カーボンニュートラルで生産）であることも訴求**。実際に、環境に配慮しているかどうか調達の前提になりつつあると実感。

◀工場内に設置された太陽光発電システム>



- 最近では、**環境面に関心を持つ学生が増加傾向**。先行的に環境対応を進めることで、新規採用においては、継続的な人材確保につながっている。

## 脱炭素化の取組事例 | 事例②

- 当社では、エコ雑貨の取扱いや自然エネルギーの積極活用を行い、環境に配慮した商品・サービスを創出することで、顧客への新たな価値を提供

### 有限会社てくてく（長野県飯田市） —消費行動に変化をもたらす—

SDGs経営



冷えとりとやさしい暮らしのお店  
てくてく

企業概要	事業内容	フェアトレード商品、オーガニック食品、エコ雑貨等の販売			
	設立	2001年	資本金	300万円	従業員

#### 経営戦略・狙い

- フェアトレード商品、オーガニック商品等を日本で広めたいという思いから店舗をオープン。
- 社是は、「Sharing（共生社会）」、「Sustainable（持続可能な社会）」、「Spiritual（いのちにやさしく）」。
- 2019年、長野県SDGs推進企業に認定。

#### カーボンニュートラルに貢献する取組

- 店舗ではエコ雑貨も取り扱う。開業当初からレジ袋は提供せず、マイバッグ持参を奨励。
- SDGsやエシカル消費に関する情報の発信。
- 環境保全型オーガニックレストランを新たに企画中（事業再構築補助金で採択）。太陽光や雨水利用など自然エネルギーの積極活用で、エネルギーをクリーンに。

#### 経営に与えるインパクト -企業価値の向上-

- 消費者の価値観の変化（社会・環境に配慮した商品に対する関心の高まり）、取引先の変化（関連商品を取り扱う事業者の増加）を肌で実感。
- 消費行動は社会や環境に貢献する身近なアクション。今後も、小売として生産者と消費者をつなぎ、社会や環境を考える機会を提供。
- 新設するレストランでは、エコな体験を共感できる場として、顧客への新たな価値を提供。

<取り扱う商品の例（ナチュラル雑貨・有機野菜）>





# 脱炭素化の取組事例 | 事例③

- 当社では、エコ塗装技術や機能性を有する塗装技術を強みとして、業界内でトップランナーとしての地位を確立。環境負荷低減の取組みが求められると予想し、先行投資することで、新規顧客獲得につなげる狙い

## 久保井塗装株式会社（埼玉県狭山市） —工業塗装の現場で取り組める最高効率の実現—

生産性向上



KW KUBOI & CO. LTD.  
Fresh and coating, classics and the other elements.

企業概要	事業内容	工業塗装（自動車部品、建築金物、家電製品、航空宇宙部品等）				
	設立	1965年	資本金	5,300万円	従業員	16名

### 経営戦略・狙い

- 従前から同業他社に先駆けて環境問題に取り組み、環境負荷低減の努力を積み重ね。
- サポインやものづくり補助金を活用し、付加価値の高い塗装技術の開発に挑戦。
- 当社のノウハウは、他社へのコンサルティングを通じて工業塗装業界の発展にも貢献。

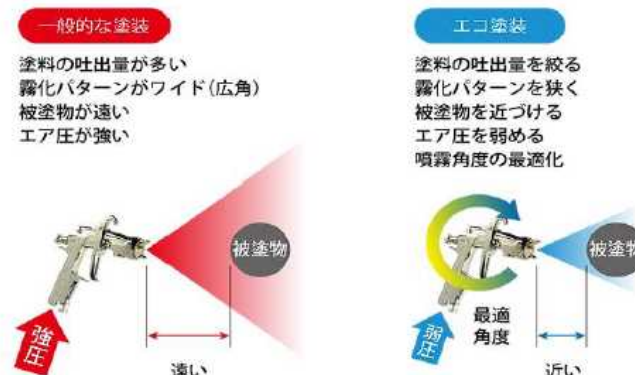
### カーボンニュートラルに貢献する取組

- カーボンニュートラル、100%リサイクルが今後の経営に欠かせないと判断し、2035年までに、脱炭素・廃棄物ゼロの実現を目指す。
- 工場内の主要設備の電気使用量の把握や、塗着効率の改善などに着手。
- 計画中の新工場では、再生エネの導入 未利用エネルギーの有効利用等を検討中。

### 経営に与えるインパクト -企業競争力の向上-

- 環境負荷が高いといわれる塗装工程において、エコ塗装技術や機能性を有する塗装技術を強みとして、業界内でトップランナーとしての地位を確立。
- 今後、環境負荷低減の取組が社会や市場から求められていくと予想し、新技術開発やIoT等、先行投資することで、新規顧客の獲得につなげる狙い。

#### <環境負荷低減につながる技術開発例>



# 脱炭素化の取組事例 | まとめ①～③ (差別化戦略のポイント)

	事例① 国本工業株式会社 (自動車部品製造業)	事例② 有限会社てくてく (フェアトレード商品販売業)	事例③ 久保井塗装株式会社 (工業塗装業)
経営方針	自動車業界の環境変化を見据えたカーボンニュートラル化への積極的な対応	日本におけるフェアトレード・オーガニック商品等の普及促進	環境負荷を低減する付加価値の高い技術の開発
排出量削減の取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーン電力の購入</li> <li>・生産性向上と使用電力の削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコ雑貨・マイバッグ奨励</li> <li>・オーガニックレストランの運営</li> <li>・自然エネルギーの積極活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電力使用の把握や運用改善による省エネ化・再エネ導入</li> <li>・環境負荷を低減する技術の活用</li> </ul>
差別化戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・価格面のみならず環境に配慮した製品であることを訴求</li> <li>・他社に先んじて対応することで製品を差別化</li> <li>・環境に関心を持つ人材の獲得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後増加が予想されるエシカル消費を見込んだ<b>新たな市場の開拓</b></li> <li>・<b>企業ブランドの形成</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境負荷が高い塗装業で<b>高度な技術力による差別化</b></li> <li>・市場の変化を予想した新技術への<b>先行投資による新規顧客の獲得</b></li> </ul>



# 脱炭素化の取組事例 | 事例④

- 当社では、**太陽光発電の設置**により、自家消費とともに**FITを通じて売電**を実施。**地公体の事業にも参画し、収入の一部を寄付するなど、事業の収益化と地域への貢献を両輪で実現**

## 株式会社藤井商店（新潟県西蒲原郡弥彦村） —再エネ発電事業を新たな収益の柱に—



企業概要	事業内容	米、雑穀、飼料、油脂、その他食品加工及び販売など				
	設立	1975年	資本金	2,000万円	従業員	70名

### 経営戦略・狙い

- 地球温暖化の進行が、お米をはじめ農作物に対して与える影響に危機意識あり。
- 先代社長の太陽光発電の導入をきっかけに環境負荷の少ない企業経営に転換。
- 管理職による定例社内会議にて、エネルギー削減や環境負荷低減についても活発に議論。

### カーボンニュートラルに貢献する取組

- 照明のLED化、精米機の省エネ化、環境負荷の小さい包装材の導入などに取り組むとともに、約1MWの太陽光発電事業を行う。工場には200kWの太陽光発電を設置。自家消費とともに**FIT（固定価格買取制度）を通じて売電**。
- また、燕市の太陽光発電屋根貸し事業にも参画。**売電収入の一部は自治体に寄付**。

### 経営に与えるインパクト—企業収益力の向上—

- **太陽光発電の売電収入で収益が増大**。今後は、発電量を増やして自家消費も進めつつ、再エネ発電事業を収益の柱として育てていく。
- 当社の工場は、地域のランドマーク的存在。これにより、**地元企業の再エネに対する理解が浸透**。
- ビジネス（収益性）と企業イメージ（社会的責任）を高めるため、積極的に環境投資。特に、SDGsに関心の高い若者からは、反響が大きい。

＜工場内に設置された太陽光発電システム＞





# 脱炭素化の取組事例 | 事例⑤

- 当社では、省エネ・再エネを意識した経営の実践を通じて、CO2排出量の52%削減と同時に、年間の電気購入量が49%削減され、コスト削減による経営へのインパクトを実現。2030年までに完全脱炭素を目指す

## 日崎工業株式会社（神奈川県川崎市） —省エネ・再エネを意識した経営理念によりCO2排出量ゼロを目指す—



企業概要	事業内容	金属加工業（各種サイン製作、イベント造作物等）				
	設立	1967年	資本金	2,070万円	従業員	30名

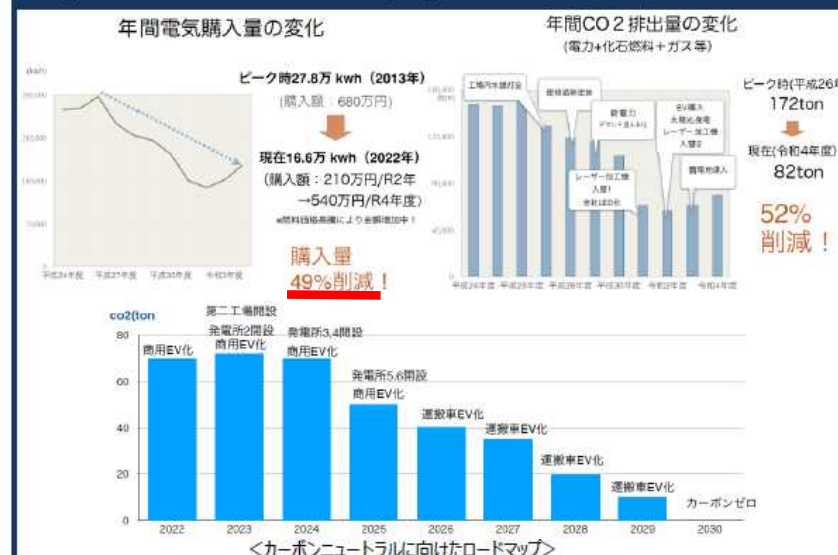
### 取組の経緯

- 東日本大震災を契機に、省エネ・再エネを意識した経営にシフト。
- 企業理念は、「人々を感動させるモノづくり」。エネルギーシフトや様々な社会問題の解決に積極的に参画することで、100年企業に向けた取組を継続。

### カーボンニュートラルに貢献する取組

- 工場・事務所のLED化、屋根遮熱塗装、新電力オンデマンド監視、EV導入、太陽光パネル設置、レーザー加工機の更新、蓄電池設置により、CO2排出量を52%削減。
- GXリーグや再エネ100宣言 RE Aciton、地元の脱炭素アクションに参加するなど、カーボンニュートラルへの取り組みを積極的に実施。

### 経営に与えるインパクト - 企業競争力の向上 -



### 今後の取組

- カーボンニュートラルな独立電源工場を稼働予定。
- CO2オフセット化なども行い、2030年までに完全脱炭素（100%再生可能エネルギー活用）を目指す。

# 脱炭素化の取組事例 | 事例⑥

- 当社では、創業時より培ったノウハウを活かし、有機資源再生利用を展開。補助金の活用や地公体・専門家との連携によって取組みを推進

## やまこ産業株式会社（栃木県栃木市） — 食品の製造ロスを活用した有機資源再生利用への挑戦 —



やまこ産業株式会社

企業概要	事業内容	動植物油脂、飼料、有機肥料リサイクル事業				
	設立	1968年	資本金	3800万円	従業員	11名

### 取組の経緯

- 当社は、創業時より菜種油の製造にて培ったノウハウをもとに、ポテトチップス、ラーメン、揚げせんべい等の食品副産物のロス品からエキスペラー搾油装置で油脂を分離し、油分を工業用石鹼や脂肪酸原料として、固形分を豚鶏用飼料原料や有機質肥料の原料とする「有機資源再生利用」を展開。

### カーボンニュートラルに貢献する取組

- ものづくり補助金を活用し、エキスペラー装置導入による搾油力向上システムの開発に着手。
- 栃木県や専門家等と連携し、食品ロスを焼却した場合と飼料化した場合のCO2排出量の差分を算出。
- 本製法にて精製された油の需要はSAF等のリサイクル燃料として、海外でも高まっており、国際的なカーボンニュートラルにも貢献。

### 経営に与えるインパクト — 企業競争力の向上 —

- 80年を超える再生油脂の取扱実績があることから、原料仕入先の食品企業、油脂・飼料・肥料製品のユーザーとの強固な信頼関係を構築できており、業績は堅調に推移。



<エキスペラー搾油装置>

### 今後の取組

- 未利用資源を活用した独自のバイオマス発電用ペレットの製造方法に関する特許を出願。安定的な原料確保、製造技術、販売網の確立を目指す。



# 脱炭素化の取組事例 | まとめ④～⑥ (差別化戦略のポイント)

	事例④ 株式会社藤井商店 (食品加工販売業)	事例⑤ 日崎工業株式会社 (金属加工業)	事例⑥ やまこ産業株式会社 (動植物油脂業)
経営方針	太陽光発電の導入を契機として、環境負荷の少ない経営にシフト	東日本大震災を契機として、省エネ・再エネを意識した経営にシフト	創業時より培ったノウハウを活かし、有機資源再生利用を展開
排出量削減の取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電の自家消費および売電を実施</li> <li>・太陽光発電の屋根貸し事業に参画し、収入の一部を寄付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・GXリーグ、再エネ100宣言 RE Action等への参加</li> <li>・省エネ (LED化・遮熱塗装等) を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・搾油力向上システムの開発にものづくり補助金を活用</li> <li>・CO2排出量の算出に県・専門家と連携</li> </ul>
差別化戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売電収入による<b>収益の増大</b></li> <li>・<b>地公体事業への参画および寄付</b>による地域貢献</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>国・地公体の取組みへの参画</b>による企業価値の向上</li> <li>・年間電気購入量削減に伴う<b>コストの削減</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>補助金を活用</b>した技術開発</li> <li>・<b>県・専門家等との連携</b>による取組み促進</li> </ul>

- 本資料は、信用金庫等の関係者を対象に、情報提供のみを目的として作成しています。
- 本資料は、作成日時点における情報に基づいて作成していますが、将来内容が変更されることもあり、本資料上のサービス等の提供等の履行を約束するものではありません。また、本資料に記載の情報によって生じたいかなる損害についても本中金は一切の責任を負いかねます。
- 本資料は、記載された取引の一般的説明を目的とするものであり、具体的な取引の条件を提示するものではありません。
- 本資料は、本中金固有の著作物です。信用金庫等の関係者で利用することのみを目的として作成しており、信用金庫等の関係者以外の第三者に対し開示する権利を信用金庫等の関係者に付与するものではありません。本資料に記載する全ての事項について、本中金の許可なく複製、配布または転用することを禁止します。

【お問合せ先】

信金中央金庫 地域創生推進部

住所：〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号

TEL：03（5202）7625

URL： <https://www.shinkin-central-bank.jp>